

組合そくほう

信 州 大 学 教 職 員 組 合

<http://www7a.biglobe.ne.jp/~akarenga/>

全大教ホームページ <http://www.zendaikyo.or.jp/>

信州大学教職員組合事務局

直通電話：0263-33-0933 (FAX 兼用)

内 線：811-2341

メー ル：akarenga@kbf.biglobe.ne.jp

通算 927 号 2024 年 5 月 27 日発行

第 64 期中央代議員会を開催しました

5 月 18 日 (土) に第 64 期中央代議員会をウェブ会議で開催しました。

第 63 期の活動報告の主なものは次の通りです。

A) 駐車場問題

①子育て・介護のために特別に駐車場を利用せざるを得ない職員の駐車場代が通常の利用料金よりも 2000 円高いこと

②障害のある職員のために駐車場が適切に確保されているか

B) 外国語・外国事情担当教員雇い止め問題

19 年働いてきた英語の先生 (マーク・ブライアリー准教授) の雇止め問題に対して、組合として支援することにした。

C) 法職連絡会への参加

8 月 30 日に法職連絡会が開催され、組合として、①教員を教育重点教員と研究重点教員にわけること、②基幹教員制度の運用について、③駐車場問題、④就業規則の改正について、意見を述べた。1 月 31 日の法職連絡会では、駐車場問題、雇止め問題を念頭に、「多様性の尊重」への配慮を求めた。

D) 団体交渉

①物価上昇のための特別手当の要求、②燃料費上昇のための特別手当の要求、③教員を「研究中心」と「教育中心」に振り分けることに対する組合の懸念、④東洋経済オンラインの報道における平均給与の順位を上げることの要求、⑤非常勤職員の時給の値上げ、を要求した。

E) 合同職場別懇談会

F) ハラスメントへの対応 組合員に対するハラスメントの訴えがあり、組合として支援してくことを決定した。

これを受けて、64 期では次のことに対応していきます。

A) 教職員の賃上げおよび特別手当の要求

B) 有期雇用職員雇止め問題への対処

- ・ブライアリー准教授の裁判の支援
- ・法人が、有期雇用職員を、5 年または 10 年を超えて雇うことのできる基準の明確化

C) 70 歳定年

D) 人権が保障される職場の実現

- ・理事の構成などで女性の割合を政府目標 (30%) にまで引き上げる
- ・性的マイノリティ、社会的マイノリティの権利の十分な保障
- ・ハラスメントのない職場の実現
- ・子育て介護のための駐車場利用問題
- ・障害をもつ教職員の駐車場問題

E) 大学自治

- ・基幹教員制度が従来大学の自治を侵さないよう注視する。
- ・教員を研究重点教員と教育重点教員にわけける制度には反対する。

F) 労働協約のリニューアル



中央執行委員長 就任挨拶

第 64 期信州大学教職員組合 中央執行委員長
教育学系 越智康詞

第 64 期の信州大学教職員組合の執行委員長を務めさせていただくことになりました。一昨年、教育学部支部長となり、2 年の任期を全うし、後は次期委員の選定を残すのみとほっとした矢先でした。突如「次期の中央執行委員長を教育学部から選出しなければならない」とのお告げが眼前に現れたのです。教育学部では第 60 期に、伊藤冬樹先生が執行委員長になられたばかりで、学部数から考えて、予期できない事態でした。その後、委員長の引き受け手を見出せないまま時間が過ぎ、僥越ながら、私が大役を引き受けさせていただくことになったのでした。

このように組合の事情について頓珍漢な認識（各学部支部があると思っていた）しか持たない者が、委員長の大役をお引き受けしてよいものかと戸惑いもあったのですが、そんな私でも、社会の中での労働組合の意義については日々実感しているところです。経済のグローバル化（新自由主義・株主資本主義）が席捲する中、労働者への搾取構造が強まる（企業の内部留保率は高いのに賃金は低いまま）ばかりか、非正規などの不安定な雇用も増え、少子化に拍車がかかり、まさに経済偏重政策がもたらした外部不経済ともいべきかたちで、この社会全体の底が抜け始めているのでは、といった不安を払拭することはもはや困難です。

ようやく近年、人材を大切にすること（ヒトへの投資）が、成長にもプラスになるとの理解は広がりつつありますが、大学はとりわけ、普遍的で長期的な視点が求められる場所です。選択と集中に邁進する経営のロジックは、真に独創的な研究はその成果が計画通りに実現されるものではないことや、研究という活動が学問共同体全体の力に支えられて成立している事情を理解しません（実際、法人化以後、日本の研究力は低下しているようです）。また、教育と研究の分離が合理的と考える経営思考には、真理の場として組織された大学（風土や文化）こそが、学生の認知的歪みを是正し、さらには健全な民主主義の担い手を輩出するなど、貴重な教育効果を生み出している可能性を感じとることができないのです。

信州大学教職員組合の近年の取り組みについては全く無知で、ゼロからのスタートとなりますが、労働者の権利や学問の自由（研究活動の独立）を守る日々の地道な活動は重要です。何とか 1 年間、皆様の足を引っ張らないよう、活動に貢献できればと思っています。どうかよろしくお願いします。



第 64 期（2024 年度）信州大学教職員組合 役員

執行委員長：越智康詞（教育） 執行副委員長：三木敦朗（農学） 事務局長：成澤孝人（経法）

中央執行委員：川久保英樹（教育） 窪田寛之（病院） 小山俊樹（繊維） 酒井悟（工学）

佐藤俊一（繊維） 竹内あかり（理学） 中島美帆（理学） 新村正明（全学教育） 錦織広昌（工学）

会計監査委員：今井真紀 清水まさみ